

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一当期末における職員共済会会員出資金累計額を退職給付引当資産に計上
- ・賞与引当金一賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上（差額補充法）

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日付）に基づき、平成24年4月1日より会計方法を新会計基準に変更している。

4. 法人で採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金規程に基づき給付している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 養護老人ホーム柏陽園（養護）拠点（社会福祉事業）

ウ 特別養護老人ホーム寿楽園（特養）拠点（社会福祉事業）

・特別養護老人ホーム（寿楽園）

・短期入所生活介護事業所（短期入所）

エ ケアハウスあさひ苑（軽費）拠点（社会福祉事業）

オ 在宅老人ケアセンターらんらん（在宅）拠点（社会福祉事業）

・通所介護事業所（通所介護）

・訪問入浴介護事業所（訪問入浴）

・居宅介護支援事業所（居宅支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	2,920,982,603	0	76,699,788	2,844,282,815
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	2,920,982,603	0	76,699,788	2,844,282,815

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 2,678,290,905 円

計 2,678,290,905 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 1,892,700,000 円

計 1,892,700,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,991,290,742	147,007,927	2,844,282,815
建物	5,930,610	5,873,901	56,709
構築物	3,996,000	510,600	3,485,400
機械及び装置	460,635,390	71,901,520	388,733,870
車輛運搬具	68,290,642	56,591,738	11,698,904
器具及び備品	156,177,547	76,335,715	79,841,832
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	49,242,426	34,441,374	14,801,052
無形リース資産	7,884,000	3,153,600	4,730,400
合計	3,743,447,357	395,816,375	3,347,630,982

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当期末における職員共済会会員出資金累計額を退職給付引当資産に計上
- ・賞与引当金－賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上（差額補充法）

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日付）に基づき、平成24年4月1日より会計方法を新会計基準に変更している。

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金規程に基づき給付している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅸ））

本部拠点では、サービス区分がないため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅹ））

本部拠点では、サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	29,687,320	0	779,544	28,907,776
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	20,000	0	0	20,000
合計	29,707,320	0	779,544	28,927,776

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	30,401,902	1,494,126	28,907,776
建物	678,930	678,928	2
構築物	3,996,000	510,600	3,485,400
機械及び装置	30,538,350	3,902,134	26,636,216
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	13,663,644	4,230,725	9,432,919
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	1,097,880	494,046	603,834
無形リース資産	369,720	147,888	221,832
合計	80,746,426	11,458,447	69,287,979

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（養護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当期末における職員共済会会員出資金累計額を退職給付引当資産に計上
- ・賞与引当金－賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上（差額補充法）

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日付）に基づき、平成24年4月1日より会計方法を新会計基準に変更している。

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金規程に基づき給付している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 養護拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅰ））

養護拠点では、サービス区分がないため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））

養護拠点では、サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	484,656,952	0	12,726,228	471,930,724
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	484,656,952	0	12,726,228	471,930,724

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 471,930,724 円

計 471,930,724 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 281,556,000 円

計 281,556,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	496,322,661	24,391,937	471,930,724
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	93,164,040	12,851,636	80,312,404
車輛運搬具	5,270,375	4,822,274	448,101
器具及び備品	20,057,492	8,355,824	11,701,668
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	9,746,418	7,781,306	1,965,112
無形リース資産	962,640	385,056	577,584
合計	625,523,626	58,588,033	566,935,593

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

財務諸表に対する注記（特養拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当期末における職員共済会会員出資金累計額を退職給付引当資産に計上
- ・賞与引当金－賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上（差額補充法）

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日付）に基づき、平成24年4月1日より会計方法を新会計基準に変更している。

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金規程に基づき給付している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉪））

- ア 特別養護老人ホーム（寿楽園）
- イ 短期入所生活介護事業所（短期入所）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉫））

- ア 特別養護老人ホーム（寿楽園）
- イ 短期入所生活介護事業所（短期入所）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1,539,162,910	0	40,415,664	1,498,747,246
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,539,162,910	0	40,415,664	1,498,747,246

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

特になし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,498,747,246 円
計	1,498,747,246 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,196,208,000 円
計	1,196,208,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,576,210,602	77,463,356	1,498,747,246
建物	3,397,380	3,340,678	56,702
構築物	0	0	0
機械及び装置	223,479,000	38,505,926	184,973,074
車輛運搬具	24,533,536	18,475,049	6,058,487
器具及び備品	92,508,262	51,214,457	41,293,805
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	26,285,721	17,756,776	8,528,945
無形リース資産	3,324,720	1,329,888	1,994,832
合計	1,949,739,221	208,086,130	1,741,653,091

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

財務諸表に対する注記（軽費拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当期末における職員共済会会員出資金累計額を退職給付引当資産に計上
- ・賞与引当金－賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上（差額補充法）

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日付）に基づき、平成24年4月1日より会計方法を新会計基準に変更している。

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金規程に基づき給付している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 軽費拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉑））

本部拠点では、サービス区分がないため作成していない。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙4（㉒））

本部拠点では、サービス区分がないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	654,471,043	0	17,185,236	637,285,807
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	654,471,043	0	17,185,236	637,285,807

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 637,285,807 円

計 637,285,807 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 408,564,000 円

計 408,564,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	670,224,176	32,938,369	637,285,807
建物	1,190,950	1,190,947	3
構築物	0	0	0
機械及び装置	94,205,160	12,938,645	81,266,515
車輛運搬具	5,967,968	5,856,869	111,099
器具及び備品	21,696,214	8,272,506	13,423,708
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	4,824,381	3,476,034	1,348,347
無形リース資産	903,480	361,392	542,088
合計	799,012,329	65,034,762	733,977,567

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし

財務諸表に対する注記（在宅拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、耐用年数を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当期末における職員共済会会員出資金累計額を退職給付引当資産に計上
- ・賞与引当金－賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上（差額補充法）

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の制定について（平成23年7月27日付）に基づき、平成24年4月1日より会計方法を新会計基準に変更している。

3. 採用する退職給付制度

北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金規程に基づき給付している。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 在宅拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉑））

- ア 通所介護事業所（通所介護）
- イ 訪問入浴介護事業所（訪問入浴）
- ウ 居宅介護支援事業所（居宅支援）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉒））

- ア 通所介護事業所（通所介護）
- イ 訪問入浴介護事業所（訪問入浴）
- ウ 居宅介護支援事業所（居宅支援）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	213,004,378	0	5,593,116	207,411,262
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	213,004,378	0	5,593,116	207,411,262

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
特になし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	218,131,401	10,720,139	207,411,262
建物	663,350	663,348	2
構築物	0	0	0
機械及び装置	19,248,840	3,703,179	15,545,661
車輛運搬具	32,518,763	27,437,546	5,081,217
器具及び備品	8,251,935	4,262,203	3,989,732
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	7,288,026	4,933,212	2,354,814
無形リース資産	2,323,440	929,376	1,394,064
合 計	288,425,755	52,649,003	235,776,752

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
特になし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必
要な事項
特になし